

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成25年12月1日
至 平成26年2月28日

株式会社地域新聞社

千葉県八千代市高津678番地2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
第2 四半期累計期間	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月11日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
【会社名】	株式会社地域新聞社
【英訳名】	CHIIKISHINBUNSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近間 之文
【本店の所在の場所】	千葉県八千代市高津678番地2
【電話番号】	047-480-3255
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長兼経営管理部部長 宮本 浩二
【最寄りの連絡場所】	千葉県八千代市高津678番地2
【電話番号】	047-480-3255
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長兼経営管理部部長 宮本 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第 2 四半期累計期間	第30期 第 2 四半期累計期間	第29期
会計期間	自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日	自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日	自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日
売上高 (千円)	1,365,990	1,439,415	2,837,308
経常利益 (千円)	56,819	91,335	137,163
四半期(当期)純利益 (千円)	31,963	56,240	73,621
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	203,112	203,112	203,112
発行済株式総数 (株)	1,843,800	1,843,800	1,843,800
純資産額 (千円)	779,624	859,070	821,282
総資産額 (千円)	1,223,274	1,463,658	1,445,579
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.33	30.50	39.93
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	10.0
自己資本比率 (%)	63.7	58.7	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△56,903	41,872	115,917
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△123,612	△125,660	△133,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△17,381	△28,260	△26,947
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	457,585	498,481	610,530

回次	第29期 第 2 四半期会計期間	第30期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 2 月28日	自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 2 月28日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.62	13.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、第29期第 2 四半期累計期間及び第29期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第30期第 2 四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社には、非連結子会社及び関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、円高の是正により輸出が持ち直し、株価水準も回復の兆しを見せるなど、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られます。しかし海外景気の下振れリスクや消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるなど、国内景気を押し下げる要因もあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は基盤事業である新聞等発行事業においては、編集スタッフの増強を行い、各営業拠点に配置することにより、地域情報の収集力を強化し、読者に毎週楽しみにしていただける紙面内容に進化発展させていくとともに、「ちいき新聞」（フリーペーパー）紙面とWeb事業が運営する地域情報コミュニティサイト「チイコミ」との連携を強化し、付加価値の高い広告を提供することにより、顧客満足度を高めてまいりました。

また、折込チラシ配布事業においては、地図情報システム（GIS）を活用することにより、顧客ターゲットを明確にし、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスが広告主様のニーズに合致し、引き合いが増加しました。

これらの施策の結果、折込チラシ配布事業においては、既存の広告主様への継続的な販売が増加するとともに、新規取引顧客を拡大することができたため、売上高の拡大を図る事ができました。

利益につきましては、売上高の伸長だけでなく、売上原価の低減により売上総利益が増加し、また販売費及び一般管理費の伸びが売上総利益の伸びを下回ったことにより、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,439,415千円（前年同期比5.4%増）、売上総利益は1,049,519千円（前年同期比7.2%増）、営業利益は90,658千円（前年同期比59.4%増）、経常利益は91,335千円（前年同期比60.7%増）、四半期純利益は56,240千円（前年同期比76.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ18,078千円増加し1,463,658千円となりました。これは、主に売掛金が19,664千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ19,709千円減少し604,587千円となりました。これは、主に流動負債のその他に含まれる預り金が8,867千円減少したことに加え、買掛金が2,379千円及び未払法人税等が2,257千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ37,787千円増加し859,070千円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により56,240千円増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が18,437千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ112,048千円減少し、498,481千円（前年同期比18.4%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、41,872千円（前年同期は56,903千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（91,335千円）や減価償却費（19,999千円）等の増加要因が、法人税等の支払額（39,497千円）、売掛債権の増加額（15,375千円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、125,660千円（前年同期比2,048千円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（300,000千円）がありましたが、定期預金の預入による支出（410,000千円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28,260千円（前年同期比10,878千円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額（18,259千円）及びファイナンス・リース債務の返済による支出（9,985千円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,843,800	1,843,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,843,800	1,843,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日 ～平成26年2月28日	-	1,843,800	-	203,112	-	133,112

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近間 之文	千葉県印西市	689,700	37.41
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	90,400	4.90
古谷 真一	東京都新宿区	60,000	3.25
近間 久子	千葉県印西市	49,600	2.69
地域新聞社従業員持株会	千葉県八千代市高津678番地2	49,500	2.68
関 房子	千葉県千葉市稲毛区	38,200	2.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	35,000	1.90
宮本 浩二	千葉県佐倉市	34,300	1.86
近間 卓也	埼玉県和光市	32,000	1.74
奥 豊寿	滋賀県近江八幡市	28,000	1.52
計	—	1,106,700	60.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,843,100	18,431	—
単元未満株式	600	—	—
発行済株式総数	1,843,800	—	—
総株主の議決権	—	18,431	—

(注) 単元未満株式欄の普通株式は、自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社地域新聞社	千葉県八千代市高津678番地2	100	—	100	0.01
計	—	100	—	100	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 8 月31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成26年 2 月28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,530	908,481
売掛金	281,619	301,284
商品	235	141
仕掛品	3,432	3,793
貯蔵品	679	414
その他	60,518	60,273
貸倒引当金	△9,100	△8,300
流動資産合計	1,247,914	1,266,089
固定資産		
有形固定資産	49,883	48,480
無形固定資産	67,755	63,729
投資その他の資産		
その他	88,109	89,357
貸倒引当金	△8,082	△3,997
投資その他の資産合計	80,026	85,359
固定資産合計	197,664	197,569
資産合計	1,445,579	1,463,658
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,791	111,411
未払金	239,367	243,177
未払法人税等	42,096	39,838
賞与引当金	3,983	—
役員賞与引当金	400	—
ポイント引当金	—	800
その他	66,438	56,205
流動負債合計	466,076	451,433
固定負債		
退職給付引当金	105,948	109,631
資産除去債務	3,571	38,509
その他	48,699	5,012
固定負債合計	158,219	153,153
負債合計	624,296	604,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	485,072	522,875
自己株式	△14	△30
株主資本合計	821,282	859,070
純資産合計	821,282	859,070
負債純資産合計	1,445,579	1,463,658

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	1,365,990	1,439,415
売上原価	386,512	389,895
売上総利益	979,477	1,049,519
販売費及び一般管理費	※ 922,608	※ 958,860
営業利益	56,868	90,658
営業外収益		
受取利息	396	404
その他	182	600
営業外収益合計	579	1,005
営業外費用		
支払利息	256	328
保険解約損	362	—
その他	9	—
営業外費用合計	628	328
経常利益	56,819	91,335
税引前四半期純利益	56,819	91,335
法人税、住民税及び事業税	6,775	37,409
法人税等調整額	18,080	△2,314
法人税等合計	24,856	35,094
四半期純利益	31,963	56,240

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	56,819	91,335
減価償却費	14,637	19,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,346	△4,884
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,909	△3,983
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△400	△400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,191	3,682
受取利息及び受取配当金	△396	△404
支払利息	256	328
保険解約損益 (△は益)	362	△52
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,731	△15,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,008	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,280	△2,379
未払金の増減額 (△は減少)	△15,426	2,213
その他	△9,895	△9,050
小計	△8,255	81,026
利息及び配当金の受取額	526	695
利息の支払額	△263	△351
訴訟関連損失の支払額	△17,000	—
保険金の受取額	5,000	—
法人税等の支払額	△36,910	△39,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,903	41,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△410,000
定期預金の払戻による収入	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△2,823	△5,837
無形固定資産の取得による支出	△14,337	△6,075
従業員に対する貸付けによる支出	△2,000	△100
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	840
保険積立金の積立による支出	△3,999	△4,831
保険積立金の解約による収入	258	378
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△35
敷金及び保証金の回収による収入	802	—
資産除去債務の履行による支出	△1,493	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,612	△125,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△15
配当金の支払額	△10,870	△18,259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,511	△9,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,381	△28,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,896	△112,048
現金及び現金同等物の期首残高	655,482	610,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 457,585	※ 498,481

【追加情報】

従来、ポイントに係る会計処理について使用時に売上値引処理をしておりましたが、制度導入後一定期間が経過し、適切なデータの蓄積ができるようになり、将来使用される金額を合理的に見積ることが可能となったことに伴い、第1四半期会計期間から将来使用される負担に備えるため、四半期会計期間末におけるポイント未使用残高のうち将来使用される見込額をポイント引当金として計上しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
配布業務委託料	353,904千円	378,956千円
役員報酬	47,970千円	49,140千円
給与手当	276,431千円	293,729千円
賞与引当金繰入額	645千円	一千円
退職給付費用	2,894千円	3,038千円
貸倒引当金繰入額	2,026千円	1,038千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	757,585千円	908,481千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000千円	△410,000千円
現金及び現金同等物	457,585千円	498,481千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	11,062	6.0	平成24年8月31日	平成24年11月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	18,437	10.0	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

【セグメント情報】

セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円33銭	30円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	31,963	56,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,963	56,240
普通株式の期中平均株式数(株)	1,843,723	1,843,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 2 四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第 2 四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4 月10日

株式会社地域新聞社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。